

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 渡邊 博和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 渡邊 博和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,334,340	1,510,373	3,156,137
経常利益又は経常損失( ) (千円)	113,309	14,739	45,652
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期損失( ) (千円)	118,705	712,793	24,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,705	712,793	24,376
純資産額 (千円)	712,463	1,543,702	855,545
総資産額 (千円)	1,346,688	2,170,005	1,540,518
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.34	56.10	1.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	71.1	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,174	306,574	72,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,444	804,951	106,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,070	69,380	48,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	161,369	1,246,687	204,659

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	5.33	57.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第32期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益、純資産額、総資産額、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の四半期末残高の大幅な増加は、連結子会社ネクストキャディックス株式会社の全株式を譲渡し、関係会社株式売却益を計上したこと等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ソリューション事業）

当社が保有するネクストキャディックス株式会社の全株式を2021年9月1日付けで譲渡したことに伴い、同日より同社を連結の範囲から除外しています。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染対策の徹底とワクチン接種の進展により経済活動の正常化が期待されますが、先行きは不透明です。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス禍の長期化により企業の投資判断に慎重な姿勢が見られる一方で、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しております。また、国や地方自治体においてもDX関連投資の拡大が期待されます。

このような状況下におきまして当社グループは、ソリューション事業において、顔認証ソリューション群の受注が引き続き堅調に推移し、この基礎データに係るディープラーニング案件の受注も獲得しました。また、エンターテインメント事業においては、感染防止対策を徹底したうえで有観客公演を実施し、主力となるコンテンツ映像配信サービスの一層の強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,510百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期は138百万円の損失）、経常利益は14百万円（前年同四半期は113百万円の損失）となりました。また、連結子会社ネクストキャディックス株式会社の全株式を譲渡し、関係会社株式売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は712百万円（前年同四半期は118百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ソリューション事業

弊社独自の顔認証ソリューション群、ディープラーニング及びAI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、コロナ禍で求められる非接触での入退室管理・検温管理の導入が増え、また、マイナンバーカードとの連携など様々な分野への応用も進んでおります。

防災システムにおいては、避難情報のガイドラインの改定に伴う各県システムの改修整備に取り組み、自然災害発生時に発表される各メディアからの避難情報の改善に貢献しました。また、近年の異常気象による災害に対し迅速、的確に対応するため、防災監視系システム、道路監視系システムの機能強化に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,388百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、セグメント利益は30百万円（前年同四半期は110百万円の損失）となりました。

#### エンターテインメント事業

コロナ禍に対応したエンターテインメントの主力事業として2020年8月に誕生した「OSK Revue Café in Brooklyn Parlor」の運営から1年が経過しました。観客入場者の制限など感染防止策を徹底したうえで有観客公演とコンテンツ映像配信を同時上演することで、安定した収益を確保しております。また、大阪松竹座と東京新橋演舞場において新トップスターのお披露目公演となる「レビュー夏のおどり」を上演いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は122百万円（前年同四半期比127.7%増）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,170百万円となり、前連結会計年度末に比べて629百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が290百万円、無形固定資産その他が120百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が1,042百万円、投資その他の資産が18百万円それぞれ増加したことによります。

負債合計は626百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が162百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が91百万円、流動負債その他が58百万円、短期借入金が50百万円、長期借入金が15百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は1,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて688百万円増加しました。これは、資本剰余金が24百万円減少した一方で、利益剰余金が712百万円増加したことによります。

なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、1,246百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は306百万円(前年同四半期は3百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益881百万円に、減価償却費39百万円、関係会社株式売却益866百万円、売上債権の減少額253百万円、棚卸資産の増加額9百万円、仕入債務の減少額80百万円、その他の流動負債の増加額81百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は804百万円(前年同四半期は67百万円の支出)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入864百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、貸付けによる支出19百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円、定期預金の払戻による収入10百万円、定期預金の預入による支出10百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69百万円(前年同四半期は35百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の減少額50百万円、長期借入金の返済による支出19百万円によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結会計期間において、ネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、ソリューション事業の従業員数は31名減少しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、ネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

2021年8月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	機械装置 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネクストキャ ディックス(株)	本社 (東京都港区)	ソリューション事業	事務所設備、 ソフトウェア 及びシステム 開発設備等	53	3,703		100,966		104,723	31

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるネクストキャディックス株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

この株式譲渡契約に基づき、2021年9月1日に株式譲渡を実行しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		13,015,222		1,310,965		352,925

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,042,200	8.20
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	882,300	6.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	470,063	3.70
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	342,100	2.69
一般社団法人大阪歌劇振興協会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	255,681	2.01
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又7-12-32	227,700	1.79
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.75
田 英樹	兵庫県西宮市	205,100	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192,000	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	175,700	1.38
計		4,015,244	31.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式308,719株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,703,600	127,036	
単元未満株式	普通株式 2,922		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		127,036	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。



## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久 宝寺町4 - 3 - 11	308,700		308,700	2.37
計		308,700		308,700	2.37

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,659	1,356,687
受取手形及び売掛金	657,177	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	366,186
商品及び製品	4,752	1,227
仕掛品	14,630	12,266
原材料及び貯蔵品	745	-
その他	58,262	51,926
流動資産合計	1,050,227	1,788,294
固定資産		
有形固定資産	74,618	71,848
無形固定資産		
のれん	60,447	56,372
その他	144,901	24,293
無形固定資産合計	205,348	80,665
投資その他の資産	<sup>1</sup> 210,323	<sup>1</sup> 229,197
固定資産合計	490,290	381,711
資産合計	1,540,518	2,170,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,814	85,746
短期借入金	<sup>2</sup> 150,000	<sup>2</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	34,488	30,216
未払法人税等	24,172	186,751
その他	208,616	150,421
流動負債合計	594,091	553,135
固定負債		
長期借入金	74,612	59,504
退職給付に係る負債	8,235	8,035
資産除去債務	5,507	5,508
その他	2,526	120
固定負債合計	90,881	73,167
負債合計	684,972	626,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	353,718
利益剰余金	729,149	16,356
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	855,545	1,543,702
純資産合計	855,545	1,543,702
負債純資産合計	1,540,518	2,170,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,334,340	1,510,373
売上原価	1,048,055	1,087,071
売上総利益	286,284	423,302
販売費及び一般管理費	425,195	416,735
営業利益又は営業損失( )	138,911	6,566
営業外収益		
受取利息	32	59
受取配当金	100	440
助成金収入	26,012	9,527
その他	1,589	285
営業外収益合計	27,734	10,312
営業外費用		
支払利息	971	601
支払手数料	540	582
その他	621	954
営業外費用合計	2,133	2,139
経常利益又は経常損失( )	113,309	14,739
特別利益		
関係会社株式売却益	-	866,589
特別利益合計	-	866,589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	113,309	881,329
法人税、住民税及び事業税	3,622	172,178
法人税等調整額	1,772	3,642
法人税等合計	5,395	168,535
四半期純利益又は四半期純損失( )	118,705	712,793
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	118,705	712,793

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	118,705	712,793
四半期包括利益	118,705	712,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,705	712,793

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	113,309	881,329
減価償却費	42,041	39,425
のれん償却額	4,075	4,075
助成金収入	26,012	9,527
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	139
その他の引当金の増減額( は減少)	-	617
受取利息及び受取配当金	132	499
支払利息	971	601
関係会社株式売却損益( は益)	-	866,589
売上債権の増減額( は増加)	78,831	253,419
棚卸資産の増減額( は増加)	2,874	9,810
仕入債務の増減額( は減少)	11,786	80,153
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,803	5,819
その他の流動負債の増減額( は減少)	38,846	81,538
その他	4,202	30,906
小計	1,644	319,373
利息及び配当金の受取額	8	499
利息の支払額	966	619
助成金の受取額	7,249	7,033
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,762	19,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174	306,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	34,512	7,948
無形固定資産の取得による支出	24,149	25,395
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
貸付けによる支出	9,180	19,000
貸付金の回収による収入	211	2,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>2</sup> 864,670
その他	185	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,444	804,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	20,000	50,000
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	4,930	19,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,070	69,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	118
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	29,329	1,042,027
現金及び現金同等物の期首残高	190,699	204,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 161,369	<sup>1</sup> 1,246,687

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったネクストキャディックス株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、影響の概要は、連結貸借対照表における総資産の増加、連結損益計算書における売上高の減少及び特別利益の計上、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減が生じると考えられます。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発の請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	1,425千円	1,425千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	150,000千円	100,000千円
差引額	450,000千円	500,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

契約締結日またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	64,175千円	59,656千円
給料及び手当	181,169 "	158,948 "
退職給付費用	5,836 "	4,956 "
減価償却費	5,525 "	5,051 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	271,369千円	1,356,687千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	110,000 "	110,000 "
現金及び現金同等物	161,369千円	1,246,687千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、ネクストキャディックス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	279,293千円
固定資産	126,621 "
資産合計	405,914千円
流動負債	158,790千円
固定負債	60 "
負債合計	158,850千円

なお、売却により取得した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した864,670千円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額  
 該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、株式譲渡によりネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外し、関係会社株式売却益を866,589千円計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が24,636千円減少、利益剰余金が712,793千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が353,718千円、利益剰余金が16,356千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,280,634	53,705	1,334,340		1,334,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高		13,365	13,365	13,365	
計	1,280,634	67,071	1,347,705	13,365	1,334,340
セグメント損失( )	110,152	28,758	138,911		138,911

(注) セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,086	122,287	1,510,373		1,510,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高		13,101	13,101	13,101	
計	1,388,086	135,389	1,523,475	13,101	1,510,373
セグメント利益又は損失( )	30,651	24,085	6,566		6,566

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失( )への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるネクストキャディックス株式会社の全株式を株式会社関電工に譲渡することを決議し、2021年9月1日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、ネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社関電工

(2) 分離した事業の内容

ケーブルテレビ事業者向け自社製品の開発・販売及び運用支援

(3) 株式譲渡の理由

ネクストキャディックス株式会社は、一貫してケーブルテレビ事業者向けソフトウェア（以下「Cadixシリーズ」といいます。）の製品開発及び販売を進めて参り、現在ではケーブルテレビ事業者向けソフトウェア業界上位のシェアを誇るまでに成長いたしました。

しかしながら、更なる事業規模の拡大・新規事業分野への参入を見据えた場合、しかるべき社会インフラ事業者への事業譲渡が「Cadixシリーズ」製品の発展・進化のために優良な選択であるとの判断に至りました。

(4) 事業分離日

2021年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 866,589千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	279,293千円
固定資産	126,621 "
資産合計	405,914千円
流動負債	158,790千円
固定負債	60 "
負債合計	158,850千円

(3) 会計処理

ネクストキャディックス株式会社の連結上の帳簿価額及び売却手数料と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソリューション事業

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算

売上高	241,713千円
営業利益	16,264 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
ソフトウェア開発	832,382		832,382		832,382
製品販売	437,466		437,466		437,466
保守・サポート	118,237		118,237		118,237
演劇・コンテンツ配信		122,287	122,287		122,287
顧客との契約から生じる収益	1,388,086	122,287	1,510,373		1,510,373
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,388,086	122,287	1,510,373		1,510,373

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	9円34銭	56円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	118,705	712,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	118,705	712,793
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。